

平成28年度第2回総合教育会議

平成29年1月23日（月）

会議次第

- 1 平成29年度教育に係る主要な事業について
 - ・ 中学校給食事業

 - ・ 小学校普通教室の空調整備事業

 - ・ 一貫教育推進事業

 - ・ 学びのトライアル事業

 - ・ 英語教育推進事業

- 2 その他

平成29年度教育に係る主要な事業について

○中学校給食事業

○小学校普通教室の空調整備事業

○一貫教育推進事業

○学びのトライアル事業

○英語教育推進事業

平成29年度教育に係る主要な事業

(部課名 教育総務部 学校給食課)

事業名	中学校給食事業
事業概要 及び 平成29年度の 取組み	<p>学校給食は、子どもたちの心身の健全な発達に資するとともに、学校における食育の推進を図ることを目的としています。</p> <p>その目的を達成し、将来にわたり安全・安心な学校給食を提供することが出来るよう、また財政状況の厳しい中、安くて質の高い公共サービスを効率的、効果的に提供するため、今後の生徒数推計の動向を見極め、中学校給食を年次的に導入してまいりたいと考えています。</p> <p>大阪府下市町村の状況</p> <p>大阪府下43市町村の内、実施方式は様々であるが、東大阪市、泉大津市を除く41市町村で中学校給食が実施されています。</p> <p>概要</p> <p>市立全25中学校の生徒、教職員全員を対象とした「完全給食」「全員喫食」約1万3千食の提供での実施。学校給食は、「学校給食法」に基づき定められた「学校給食摂取基準」において、1人1回分の給食で摂取する児童生徒の健康の増進及び食育を図るために望ましい栄養量が定められており、この基準に基づいた学校給食の提供を進めてまいりたいと考えています。</p> <p>整備内容</p> <p>市立全25中学校に配膳室を順次整備してまいりたいと考えています。</p> <p>平成29年度の取組み</p> <p>配膳室整備にあたり設計業務委託を進めてまいりたいと考えています。</p>

平成29年度教育に係る主要な事業

(部課名 教育総務部 施設整備課)

<p>事業名</p>	<p>(仮称) 小学校普通教室への空調整備事業</p>
<p>事業概要 及び 平成29年度の 取組み</p>	<p>学校施設の空調整備状況 (小学校：普通教室 0% 特別教室 100%) (中学校：普通教室 100% 特別教室 100%)</p> <p>小学校普通教室への空調整備の必要性 ①夏季の暑さに対する子どもたちの体調管理策として、また PTA 協議会をはじめ保護者や児童からも整備を強く求められています。 ②学力向上に資するためにも、良好な学習環境の整備が必要です。 ③平成31年度から「小中一貫教育」に移行し、小中学校施設の相互乗り入れ授業の取組みも行われることから、義務教育課程9年間を見据えた教育環境（空調環境）の整備が必要です。 ④本市以外の近隣類似都市では、ここ数年以内に整備率100%となる見込みです。 ※大阪市（H28完了）、堺市（H29完了予定） 府内中核4市中、高槻、枚方、豊中市は既に整備完了 吹田市（整備完了）、八尾市（準備中）</p> <p>整備内容 普通教室として使用（約800教室）、支援教室のうち空調が未整備の教室（約120教室）、少人数教室（約80教室）</p> <p>平成29年度取組み 約20億円かかる整備コストとその後の維持管理コストが大きな課題となっています。他都市では、その多くは直営方式での空調整備ですが、PFI方式の活用により費用対効果が高い内容で空調整備が出来たという前例（①コストの圧縮、②短期間での一斉整備）もあることから、29年度は、民間活力の活用が可能かどうかという事も含め、空調設備の早期整備を前提に、総合的に調査・検討を進めたいと考えています。</p>

平成29年度教育に係る主要な事業

(部課名 学校教育部 学校教育推進室、教職員課)

<p>事業名</p>	<p>一貫教育推進事業</p>
<p>事業概要 及び 平成29年度の 取組み</p>	<p>事業概要 大綱に示されている学びの連続性、一貫した教育を子どもたちに提供する仕組みづくりとして、平成31年度に全中学校区での小中一貫教育の実施と2中学校区での義務教育学校の開校をめざします。</p> <p>■内容（平成31年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①9年間を見通したカリキュラムによる学習指導。 ②東大阪独自のキャリア教育「未来市民教育」の実施。 ③小中学校で、系統立てた生徒指導・学校行事。 (中学校への部分登校) <p>平成29年度 の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区で一貫教育推進委員会を定期的開催し、31年度に向けた実施内容等について検討したいと考えています。 ・モデル中学校区において、カリキュラムの研究等を行いたいと考えています。 ・地域、保護者へ発信する場を工夫したいと考えています。 (フォーラム開催・リーフレット作成等) ・各中学校区の一貫教育担当者を加配教員として配置し、取組みのより一層の推進をめざしたいと考えています。(教職員課)

平成29年度教育に係る主要な事業

(部課名 学校教育部 学校教育推進室)

<p>事業名</p>	<p>学びのトライアル事業</p>
<p>事業概要 及び 平成29年度の 取組み</p>	<p>事業概要 これまでの学力向上の取組みにより、計算や漢字など基礎学力の定着においては、一定の成果が出ています。また、学習に対する姿勢や意欲の向上もアンケート調査結果から明らかとなっています。しかしながら、前事業から継続している成果指標の一つである「全国（府）学力・学習状況調査にて、府・国の平均正答率を上回る」ことはできていません。教員の指導力向上と学習環境の整備等により学力の向上をめざします。</p> <p>平成29年度取組み</p> <p>①東大阪市標準学力調査の実施 小学校3年生～6年生（国語・算数・アンケート） 中学校1・2年生（国語・数学・英語・アンケート） ・子どもたち一人ひとりの学習到達状況を経年で把握し、きめ細やかな学習指導に活かしたいと考えています。</p> <p>②電子黒板機能付プロジェクター等の全普通教室への完備 ・全普通教室への電子黒板機能付プロジェクター等を配備し、より分かりやすい授業づくりをめざしたいと考えています。 平成29年10月～ 全小学校</p> <p>【備考】「学力向上対策」としては他に以下の取組み等も実施したいと考えています。 （教職員課）少人数学級 （教育センター）KWM</p>

平成29年度教育に係る主要な事業

(部課名 学校教育部 学校教育推進室)

事業名	英語教育推進事業
事業概要 及び 平成29年度の 取組み	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none">・園児・児童・生徒の多文化理解の深まり及びコミュニケーション能力を育成します。・外国語教育（英語）及び外国語活動（国際理解教育）等のより一層の充実を図ります。 <p>平成29年度の取組み</p> <p>①外国語指導講師の活用（配置に関する主なもの）</p> <p>【英語教育・国際理解教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none">・市立幼稚園：週当たり半日・市立小中学校：小5～中3の各クラス週当たり1時間 <p>英語活動が教員とのティームティーチングにより行えるよう、各校園に配置したいと考えています。ALTの配置先が複数校園になる場合は、幼小中連携の観点から同じ中学校区で配置することを基本としています。</p> <p>【移動英語村】</p> <p>希望する学校の希望学年に対し、学級毎に5名のALTを同時に配置したいと考えています。5名のALTが同時に授業に参加することにより、6～8名の小グループでの言語活動が可能となり、コミュニケーション活動が活性化されます。児童生徒一人ひとりが英語で会話した実感を得ることができ、学習意欲の向上が見込まれます。</p> <p>②英語教育システムの導入</p> <p>中学校3年生を対象に、ネット配信による英会話システムを活用した授業を実施したいと考えています。</p>